様式第４号（第13条関係）

令和　　年　　月　　日

島根県知事　様

補助事業者名

令和　　年度放課後児童クラブ・保育所一体的整備促進事業費補助金

の事業実績報告について

　　令和　年　月　日第　　　　号で交付決定を受けた令和　 年度放課後児童クラブ・保育所一体的整備促進事業費補助金に係る事業実績については、次の関係書類を添えて報告する。

　　　　１　精　　算　　額　　　金　　　　　　　　円

　　　　２　事業実績報告書　　　別紙１のとおり

　　　　３　精算額算出内訳　　　別紙２のとおり

（添付書類）

(1)配置図・平面図（保育所等などと放課後児童クラブとの併設等が確認できる資料）

　　※交付申請書に添付したものと同一の場合は省略可

(2)契約書、支払領収書の写し

（本事業による施設整備の内容及び支払金額が確認できる資料）

　　(3)主要部分の写真

　　(4)検査調書（又はそれに代わるもの）の写し

　　(5)その他参考となる資料

＜本件の連絡先＞

　　担当者名：　　　　　　　　電話番号：

別紙１（様式第４号関係）

放課後児童クラブ・保育所一体的整備促進事業　実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名：

**①整備計画等の実績（保育所等など）**　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施　設　名 | 施設  種別 | 設　置  主　体 | 所　在　地 | 整備  区分 | 対象経費の実支出額 | 補助金  精算額 | 年次  計画 | 抵当権設定の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
| 合計 | | | | |  |  |  | |

※（注）抵当権の設定を証明できる書類（登記簿の写し等）を添付すること。

**＜本事業による施設整備の内容＞**　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整備内容 | 整備目的 | 金額 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 | |  |

※（注）合計は、上表の「対象経費の実支出額」の合計と一致すること。

※（注）整備内容ごとに契約書、支払領収書の写しを添付すること。

**②整備計画等の実績（放課後児童クラブ）**　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施　設　名 | 設　置  主　体 | 所　在　地 | 整備  区分 | 市町村の  補助事業 | 一体的整備  の形態 | 年次  計画 | 抵当権設定の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
| 合計 | | | |  |  |  | |

※（注）市町村の補助事業が「無し」の場合は、別紙３に放課後児童クラブの整備内容（実績）を記入して添付すること。

**別紙１（様式第４号関係）　記入要領**

**＜①整備計画等の実績（保育所等など）＞**

　　整備予定の保育所、認定こども園等について「施設名」・「施設種別」・「設置主体」・「所在地」・「整備区分」・「対象経費の実支出額」・「補助金精算額」・「年次計画」・「抵当権設定の有無」を記入すること。

　※「施設種別」：整備後の施設種別（保育所、保育所分園、幼保連携型認定こども園、幼保連携型認定こども園分園、保育所型認定こども園、保育所型認定こども園分園、幼稚園型認定こども園、幼稚園型認定こども園分園、小規模保育事業所の別）を記入すること。

※「整備区分」：創設・増築・増改築・改築・大規模修繕等・民老・防音壁整備

防犯対策強化整備のための門、フェンス等の外構の設置、修繕等の場合は「外構」、非常通報装置等の設置の場合は「非常通報装置等」 の別を記入すること。

　※「補助金精算額」：「補助金精算額」を算出し、記入すること。

　※「年次計画」：単年度事業の場合は「単年度」、継続事業の場合は「（元号） 年度●●％～

（元号） 年度●●％」と記入すること。

　※「抵当権設定の有無」：平成20年4月17日雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添１「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第３の３の（１）に規定する抵当権の設定の有無について、○を付すこと。

　※１つの施設で複数の整備区分がある場合でも、１つを記入し、整備区分については、主たる整備区分（整備計画に基づく主な整備目的）を記入すること。

**＜②整備計画等の実績（放課後児童クラブ）＞**

　　整備予定の放課後児童クラブについて「施設名」・「設置主体」・「所在地」・「整備区分」・「市町村の補助事業」・「一体的整備の形態」・「年次計画」・「抵当権設定の有無」を記入すること。

※「整備区分」：新築、改築、増築、改修等の別を記入すること。

　※「市町村の補助事業」：平成27年７月13日府子本第202号内閣総理大臣通知「子ども・子育て支援整備交付金の交付について」の別紙「子ども・子育て支援整備交付金交付要綱」に基づく交付金を財源の一部とした市町村の補助事業の交付決定を受けた事業については「有り」を、それ以外は「無し」を記入すること。

　※「一体的整備の形態」：保育所等などと放課後児童クラブとを同一建物内に整備する場合には「同一建物内」を、同一敷地内など併設で整備する場合には「併設」を記入すること。

　※「年次計画」：単年度事業の場合は「単年度」、継続事業の場合は「（元号） 年度●●％～

（元号） 年度●●％」と記入すること。